



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月28日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）福山 漢成
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経理部長（氏名）小松 圭作（TEL）06-6571-1221
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,602	1.0	622	△5.5	651	△4.1	449	△0.2
2026年3月期中間期	5,547	△0.8	657	△3.6	678	△1.8	450	△2.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期 423百万円（△24.8%） 2026年3月期中間期 563百万円（17.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	27.49	—
2026年3月期中間期	27.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	22,711	18,007	79.3
2026年3月期	22,719	17,748	78.1

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 18,007百万円 2026年3月期 17,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2027年3月期	—	5.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	10.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,200	△0.4	1,260	△10.7	1,280	△11.0	860	△11.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	16,419,110株	2026年3月期	16,419,110株
2027年3月期中間期	76,216株	2026年3月期	67,306株
2027年3月期中間期	16,337,313株	2026年3月期中間期	16,329,688株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の継続が個人消費に与える影響に加え、中東情勢の緊張に伴う原油価格等の上昇や海外経済の動向など、景気の先行きには不透明感が残る状況となりました。

倉庫物流業界におきましては、燃料費、人件費及び物流関連費用の上昇が続きました。また、配送ドライバーを中心とする人手不足が常態化するなか、エネルギー価格の変動や国内外の経済情勢が荷動きや事業コストに与える影響も懸念され、引き続き先行き不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、業務の効率化を図るとともに、高品質な物流サービスを提供することにより、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は56億2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5千5百万円(1.0%)の増収となりました。営業原価は物流事業における人件費や減価償却費などの増加により、43億5千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億2千万円(2.9%)増加しました。一方、販売費及び一般管理費は人件費や減価償却費などの減少により6億2千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千9百万円(4.5%)減少しました。その結果、販売費及び一般管理費が減少したものの、営業原価の増加を吸収するには至らず、営業利益は6億2千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千5百万円(5.5%)の減益となりました。経常利益は6億5千1百万円となり前中間連結会計期間に比べ2千7百万円(4.1%)の減益となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益1百万円を計上し、法人税等合計2億3百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4億4千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1百万円(0.2%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業務は、食品をはじめとする既存顧客の取扱物量の増加などにより、前中間連結会計期間に比べ保管料や荷役荷捌料収入が増加しました。運送業務につきましては、リネン配送が増加したものの、オフィス移転作業の受注量が高水準であった前中間連結会計期間には及びませんでした。この結果、外部顧客に対する営業収益は47億2千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千3百万円(0.5%)の増収となりました。一方、人件費や減価償却費などの営業原価が増加したことにより、セグメント利益は4億6千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千万円(6.1%)の減益となりました。

(不動産事業)

既存物件において一部テナントの解約がありましたが、首都圏の物件において新規テナントへの賃貸を開始しました。また、サブリース物件の契約変更により賃料収入が増加したことから、外部顧客に対する営業収益は7億6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千7百万円(5.5%)の増収となりました。一方、サブリース物件の契約変更による業務委託費などの管理費用の増加に加え、減価償却費などが増加したことにより、セグメント利益は4億1千万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千4百万円(7.7%)の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場は、入場者数及び利用球数が増加し、営業収益は1億2千3百万円となり増収となりました。売電事業は、天候不順による売電量の減少などにより、営業収益は4千2百万円となり減収となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は1億6千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5百万円(3.0%)の減収となりました。セグメント利益は5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4百万円(7.3%)の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は227億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が減少したことや、無形固定資産のその他(ソフトウェア)の減価償却が進んだことなどによります。負債合計は47億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少しました。これは、流動負債において未払消費税等が減少し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は180億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想は、本日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因を織り込んで作成しております。現時点において、2026年4月30日に公表した連結業績予想に変更はありません。

現在、当社グループにおいては、大阪市港区の当社本店近辺に所在する土地の有効活用および物流事業の中核拠点である大阪港営業所の機能強化について検討を進めております。これらについて決定した事項のうち、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,665,591	5,642,347
受取手形及び売掛金	1,184,957	1,104,327
リース投資資産(純額)	2,274,488	2,233,080
その他	125,358	136,119
貸倒引当金	△4,780	△4,933
流動資産合計	9,245,615	9,110,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,090,225	6,282,950
機械装置及び運搬具(純額)	356,158	347,267
工具、器具及び備品(純額)	122,357	108,342
土地	4,557,435	4,557,435
リース資産(純額)	54,610	47,250
建設仮勘定	97,290	130,290
有形固定資産合計	11,278,078	11,473,537
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	79,248	12,432
無形固定資産合計	374,538	307,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,072	1,151,008
繰延税金資産	174,420	175,887
その他	476,940	514,101
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,821,046	1,819,610
固定資産合計	13,473,663	13,600,870
資産合計	22,719,278	22,711,811

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,641	286,860
1年内返済予定の長期借入金	508,612	508,612
未払金	46,643	113,983
リース債務	16,420	15,723
未払法人税等	235,392	225,000
未払消費税等	80,782	59,651
賞与引当金	201,830	215,440
未払費用	245,306	257,003
その他	131,040	124,196
流動負債合計	1,800,669	1,806,471
固定負債		
長期借入金	1,832,205	1,577,899
長期預り金	188,375	202,350
リース債務	43,399	36,588
繰延税金負債	300,173	289,024
退職給付に係る負債	595,113	591,031
資産除去債務	37,849	42,715
長期末払金	172,933	158,153
固定負債合計	3,170,050	2,897,761
負債合計	4,970,719	4,704,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,630,129	2,630,129
資本剰余金	2,432,680	2,437,823
利益剰余金	12,094,266	12,379,859
自己株式	△46,661	△52,736
株主資本合計	17,110,414	17,395,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,794	544,703
退職給付に係る調整累計額	74,349	67,798
その他の包括利益累計額合計	638,144	612,502
純資産合計	17,748,559	18,007,578
負債純資産合計	22,719,278	22,711,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益	5,547,419	5,602,928
営業原価	4,236,833	4,357,781
営業総利益	1,310,586	1,245,146
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	302,151	283,574
その他	350,489	339,558
販売費及び一般管理費合計	652,640	623,132
営業利益	657,945	622,013
営業外収益		
受取利息	99	109
受取配当金	31,796	38,898
社宅使用料	14,633	15,257
その他	14,260	12,554
営業外収益合計	60,790	66,820
営業外費用		
支払利息	17,717	14,712
固定資産処分損	7,664	2,443
支払手数料	11,653	10,553
譲渡制限付株式関連費用	-	8,085
その他	3,172	1,999
営業外費用合計	40,208	37,795
経常利益	678,526	651,039
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,218
特別利益合計	-	1,218
特別損失		
減損損失	11,380	-
特別損失合計	11,380	-
税金等調整前中間純利益	667,146	652,258
法人税、住民税及び事業税	179,366	204,563
法人税等調整額	37,625	△1,416
法人税等合計	216,992	203,146
中間純利益	450,154	449,111
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	450,154	449,111

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	450,154	449,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,910	△19,090
退職給付に係る調整額	△2,699	△6,550
その他の包括利益合計	113,210	△25,641
中間包括利益	563,364	423,469
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	563,364	423,469
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,705,852	—	171,874	4,877,727	—	4,877,727
その他の収益(注)3	—	669,692	—	669,692	—	669,692
外部顧客に対する営業収益	4,705,852	669,692	171,874	5,547,419	—	5,547,419
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,900	53,696	11,760	72,356	△72,356	—
計	4,712,752	723,389	183,634	5,619,776	△72,356	5,547,419
セグメント利益	497,458	444,588	62,622	1,004,670	△346,724	657,945

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額346,724千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,729,443	—	166,679	4,896,122	—	4,896,122
その他の収益(注)3	—	706,805	—	706,805	—	706,805
外部顧客に対する営業収益	4,729,443	706,805	166,679	5,602,928	—	5,602,928
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,900	53,756	11,760	72,416	△72,416	—
計	4,736,343	760,562	178,439	5,675,345	△72,416	5,602,928
セグメント利益	467,092	410,393	58,034	935,520	△313,506	622,013

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額313,506千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。